



**FORWARD
FASTER**

フォワード・ファスター 企業のアクションを より速く、より前へ ～最新潮流およびインサイト 2024～



勢いは加速している

野心的な「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成まで残り6年となった今、17の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の進捗は大きな打撃を受けています。不平等は依然として拡大し続けています。気候危機はエスカレートし続けています。紛争によって、世界で1億2000万人という前例のない数の人々が強制的に避難を余儀なくされています。

私たちを取り巻く世界が進化する課題に直面し続けている一方で、変わらない要素がひとつあります。この状況を軌道に戻すためには、前進すべく考え、実行し、変革し、リードできる人々が必要だということです。そのため、国連グローバル・コンパクトは2023年9月、「**フォワード・ファスター・イニシアチブ**」を立ち上げました。これは、**2030年までに企業が一体となって最大かつ最速のインパクトをもたらすことができる、信頼性があり野心的な企業行動のためのグローバル・プラットフォーム**です。

地政学的な緊張、複雑な規制環境、そして環境・社会・ガバナンス (ESG) の論争の激化にもかかわらず、**SDGsは引き続きビジネスの成長とイノベーションの原動力となっており、ビジネスケースはより強固なものとなっています**。世界で最も収益の高い上位250社の4分の3が、サステナビリティ戦略の調整にSDGsを活用しており¹、取締

役の96%が今後5年間でESGへの重点が継続または強化されると予想しています²。世界のESG資産は2030年までに40兆米ドルを超えると予想されています²。投資家の間では、85%がESGがより大きなリターンにつながると回答し³、消費者の3分の2が責任あるブランドから購入する可能性が高いと回答しています⁴。こうした数字は、世界中で採用されている新しいサステナビリティ情報開示基準と一致しています。

責任あるビジネスが新たな規範となる傾向にある中で、企業は、信頼できるサステナビリティ目標を設定し、その進捗状況を透明性をもって伝えることで、多くのメリットを得ることができます。フォワード・ファスター・イニシアチブにコミットしている企業に対する我々の調査によると、すでに多くの企業がそれを実行しています。約62%が、企業戦略の策定を支援するためにフォワード・ファスター・イニシアチブに加わり、半数以上が、知名度の向上、社会的信頼の構築、新たな規制の先取りを目的として参加しています。

コーポレート・サステナビリティは今後も続いていきます。この「フォワード・ファスター企業のアクションをより速く、より前へ～最新潮流およびインサイト2024～」レポートでは1,700の企業が時代を先取りし、2030年に向けての前進を加速させるために、どのような対策を講じているか、その概要を掲載しています。

1. Brand Finance-持続可能性認識指数2024
2. ディリジェント研究所、サステナビリティ・イン・ザ・スポットライト調査2024
3. ブルームバーグ・インテリジェンス2024
4. コネクテッド・インパクト、透明性指数2024



キー・インサイト

1年が経過し、企業が持続可能性への取り組みを公表する環境は進化し続けています。近年、多くの企業が公表されたコミットメントについて発信を控える傾向が見られます。この現象は「グリーンハッシング」と呼ばれ、世間からの批判を避けたり、訴訟リスクを軽減したりすることを目的としています。しかし、持続可能な企業慣行に対する投資家、取締役会、消費者の関心が高まる中、多くの地域で開示要件が制度化されつつあります。そのような状況において、企業は信頼性の高いサステナビリティ目標を設定し、その進捗を透明性をもって発信することで、多くのメリットを得ることができます。

ジェンダー平等

企業は平等な参画と賃金の平等に関してどちらも同レベルで取り組むことに価値を見出しているが、重要市場では遅れをとっています：

ジェンダーに関する2つのフォワード・ファスター・イニシアチブの目標は、ほぼ同じ割合でコミットされています。しかし、国際労働機関（ILO）の数字が、重要な新興市場における賃金格差の大きさを示す一方で、こうした国々で同一価値労働同一賃金に取り組んでいる企業はごくわずかです。同様に、ILOのデータで女性管理職の比率に大きな格差が示されている新興国では、平等な比率に関するフォワード・ファスター・イニシアチブへの取り組みはほとんどありません。

水レジリエンス

水目標に取り組む企業の多くは、グローバル・サウスに拠点を置いています：

参加企業の約60%は、気候条件、インフラの課題、急速な人口増加により、水不足や水質問題がより深刻になることが多いグローバル・サウスに拠点を置いています。

生活賃金

ほとんどの企業が生活賃金の両目標を採用：

合計275社という多くの企業が、生活賃金の両目標を採用しています。これは、会員企業が、直接的な事業だけでなく、サプライチェーン全体における賃金格差に取り組む必要性を感じていることを示しています。

気候変動対策

ほとんどの企業が気候関連の目標を1つしか設定していない：

これまで、フォワード・ファスター・イニシアチブに参加する企業のうち、気候変動対策目標1（ネットゼロ）と目標2（公正な移行）の両方にコミットした企業はわずか36社にとどまっています。

特筆すべきは、グローバル・ノースの国々はネット・ゼロに取り組む傾向が強く、グローバル・サウスは公正な移行に取り組む傾向が強いということです。相互に関連する気候リスクに対する認識が高まるにつれ、企業は緩和と適応を統合した、より総合的なアプローチを採用する機会を得ています。

SDG投資・ファイナンス

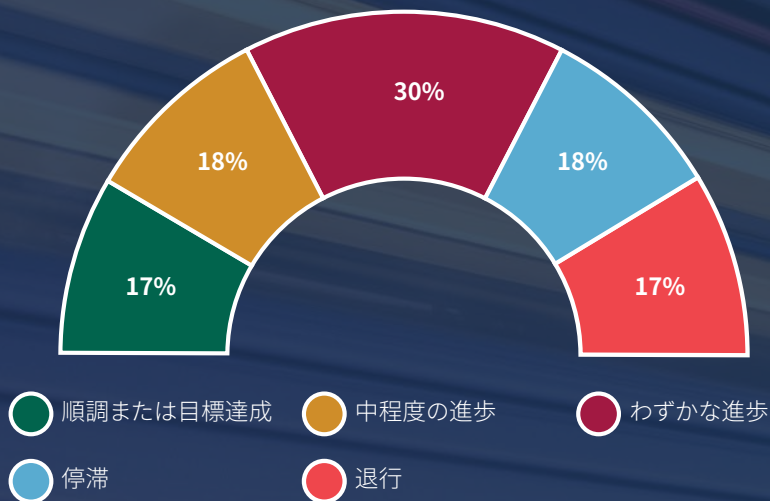
サステナブルファイナンスは、すべてのSDGsを進展させるための戦略です：

企業は、SDGファイナンスが特定のSDGsに関する他の取り組みを実現する重要な手段であることを認識しています。サステナブルファイナンスへの取り組みにコミットした455社のうち、151社が他の4つのフォワード・ファスター・イニシアチブの活動分野すべてにコミットしました。



🚧 持続可能な開発目標の17%しか達成できていません
SDGsの達成には、SDGsに向けた企業活動の加速が不可欠です。

2015年～2024年の世界集計データ⁵に基づく目標全体の進捗状況



🚧 ESGの反発にもかかわらず、企業のサステナビリティ戦略へのさらなる行動と投資が求められています。

2030年まで予想されるESG資産

40兆ドル以上⁶

96% 今後5年間でESGへの重点が継続または強化されると予想している取締役⁷

73 上場企業向けにESG報告ガイダンスを公表している証券取引所数 (2015年以降、約60%増加)⁸

 **フォワード・ファスター・イニシアチブは企業の野心と説明責任を推進します**

世界に大規模なインパクトを与える勢いです

1,700+

コミットしている企業数

4,360+

2030アジェンダの野心に沿った目標設定数

38

代表される企業セクター

350万ドル

生活賃金目標を掲げる企業の従業員数

62%

サステナビリティ戦略の指針としてフォワード・ファスター・イニシアチブに参加している企業の割合

99

か国以上

4680億ドル以上

資金調達目標⁹に取り組む
大手20社の時価総額

5. 持続可能な開発目標レポート2024

6. ブルームバーグ・インテリジェンス2024

7. ディリジェント研究所、サステナビリティ・イン・ザ・スポットライト調査2024

8. SSE ESG情報開示ガイダンス・データベース

9. この数字は主要取引所に上場している企業のためのデータです。



フォワード・ファスター・イニシアチブは 主要なサステナビリティ動向に沿ったものです

コミュニケーション



Brand Financeの最新の持続可能性認識指数によると、世界最大のブランドは、サステナビリティの実績や進捗状況を適切に伝えることができず、何十億ドルもの潜在的価値を逃していることが分かりました。¹⁰

いわゆる「サステナビリティ・リセッション」は、企業が「グリーン・ハッシュ」を選んだり、サステナビリティ活動を公に後退させたりすることが多く増えており、停滞期に近づいています。世界のCFOの90%を含む企業リーダー¹¹が、今後5年間はESGが主要な焦点になると予想していることから、フォワード・ファスター企業は透明性へのコミットメントを強化しています。

資本の流れ



2024年のUNCTADの世界投資報告書によると、SDGsに関連する分野への投資は2023年には10%減少したといいます。¹²

インフレや景気後退に伴い、資本コストやサステナビリティに連動した資金調達へのアクセスは低下しています。フォワード・ファスター・イニシアチブは、企業が長期的なサステナビリティに連動した資金調達の目標を設定することを支援します。財務戦略をSDGsと整合させることで、新たな収益の可能性を引き出し、設備投資の新たな道を開くことができます。

経営幹部のリーダーシップ



CEOは多忙を極めており、環境や社会の課題に効果的に取り組むためには、CSOだけでなく経営幹部全員からの支援がますます必要になるでしょう。¹³

フォワード・ファスター・イニシアチブを進めるためには、業務部門を超えたコラボレーションが必要となります。企業の経営幹部である最高経営責任者（CEO）、最高サステナビリティ責任者（CSO）、最高財務責任者（CFO）、最高法務責任者（CLO）、最高マーケティング責任者（CMO）、最高購買責任者（CPO）はサステナビリティを包括的に組み込む必要があります。サステナビリティ規制が進化するにつれて、特に法務部門の役割は、企業のコンプライアンスを超えて、より広範な社会的・政治的問題にまで拡大するよう適応しつつあります。

企業情報開示



Deloitteのサステナビリティに関する調査によると、回答者の99%がサステナビリティに関する情報開示要求の増加に備えているといいます。¹⁴

企業がサステナビリティへ取り組みをESGレポートで明確に示すためには、フォワード・ファスター・イニシアチブが設定したような信頼性の高いターゲット設定が必要です。これにより、企業は業界の最前線に立つことができます。情報開示の要求は今後さらに厳しくなるでしょう。

信頼性



2023年のGlobescanの調査によると、コーポレート・アフェアーズの専門家の3分の2がグリーンウォッシングの非難を懸念しており、2022年の半数強から増加しています。¹⁵

ESGに関する主張が一層厳しく精査される環境で、フォワード・ファスター・イニシアチブは、信頼性が高く、野心的で測定可能なサステナビリティ目標を企業が設定することを可能にし、それによって信頼を築くことを支援します。

信用性



EcoOnlineが実施した新しい調査では、サステナビリティプログラムやチームを作る前に、サステナビリティに関する法律の制定を待っていると答えた企業はありませんでした。¹⁶

フォワード・ファスター・イニシアチブは、複雑な地政学的環境にもかかわらず、議員や投資家に正しいシグナルを送り、サステナビリティ政策への信頼を高めています。フォワード・ファスター・イニシアチブの目標は、市民社会と国連の専門家とともに策定され、30近い支援団体によって支えられています。

10. [Brand Finance-持続可能性認識指数2024](#)

11. [Accenture, ESGの報告:コンプライアンスから競争優位へ 2024年](#)

12. [UNCTAD, 2024年世界投資報告書](#)

13. [IRGインパクト・スタディ2023年](#)

14. [Deloitte, 2024年サステナビリティ・アクション・レポート](#)

15. [GlobeScan「今週のインサイト」2023年](#)

16. [EcoOnline, 2024年サステナビリティ準備レポート](#)

1年が経過

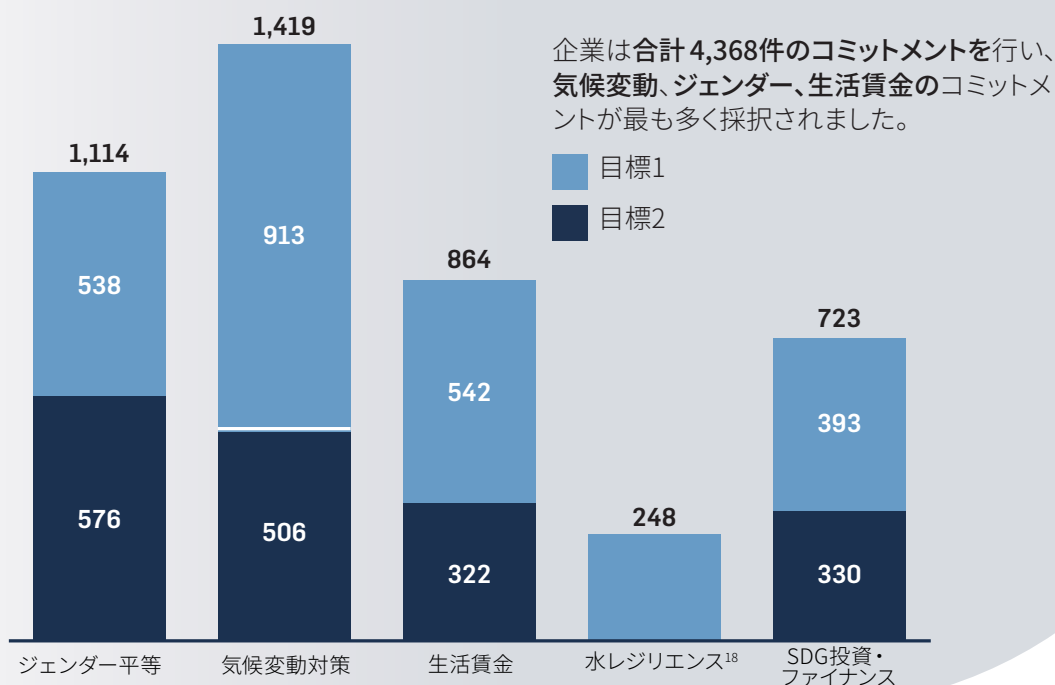
フォワード・ファスター・イニシアチブの開始以来、1,700社以上の企業が、少なくとも1つのフォワード・ファスター・イニシアチブへの取り組みを通じてSDGsへの貢献を加速させるとコミットしており、ジェンダー平等、気候変動対策、生活賃金、水レジリエンス、SDG投資・ファイナンスなど、合計4,360以上の個別目標が設定されています。これらの企業のうち、550 (34%) 以上が中小企業 (SME) であり、グローバルゴールズの達成に極めて重要な役割を果たしています。

コミットメントの広範な採用¹⁷

ほとんどの企業は、サステナビリティの目標設定において気候変動対策を優先しており、ジェンダー平等は僅差で2番目となっています。

気候変動対策は、最もコミットされている行動分野であり、これは、企業リーダーにとってのこの問題の重要性、気候変動に関連するリスクと機会の認識、および1.5°Cとネット・ゼロに関する他の国連グローバル・コンパクトの取り組みの成功を反映しています。ジェンダー平等も、フォワード・ファスター企業にとって重要な課題であり、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関与し、その責任を負っているという認識が高まっていることを示しています。最近のインフレの波がほとんどの主要国の実質賃金に影響を及ぼしているなか、フォワード・ファスター企業のほぼ3分の1が、2030年までに従業員すべてが生活賃金を達成できるようにするとコミットしているのは心強いことです。

採択されたコミットメント (フォワード・ファスター・コミットメント総数の内訳)



17. 目標の説明については、各アクションエリアのページをご覧ください。

18. 水レジリエンスは、企業が署名できる目標が1つしかない唯一のフォワード・ファスター・イニシアチブの課題分野です。さらに、このテーマの多面的な性質と高度な成熟度、そして100の優先流域の場所の特殊性により、その数は比較的少なくなっています。2024年4月には、この目標への登録手続きが簡素化され、今後、より一層の普及が見込まれています。



セクター・インサイト

工業・消費財企業は強い存在感を示していますが、エネルギー・公共事業部門は遅れをとっています。

フォワード・ファスター・イニシアチブは、産業部門の企業が多数参加しており、¹⁹これらはコミットした企業全体の約24%を占めています。特に産業支援サービス業、建設業、エンジニアリング業に携わる企業がこのような強い存在感を示していることは、世界の持続可能な開発目標を達成するうえで、重工業が果たす重要な役割が認識されつつあるということです。

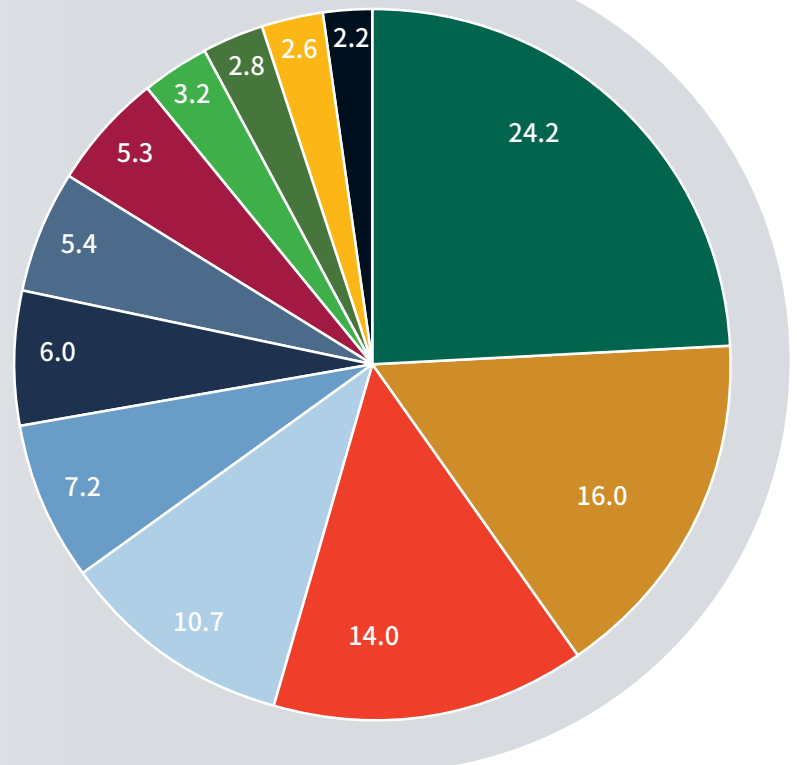
この取り組みは、総合商社・その他部門(16%)と一般消費財部門(14%)の企業からも大きなコミットメントを受けました。これらの部門は、イノベーションを推進し、消費者行動に影響を与え、持続可能な実践を日常の製品やサービスに組み込むうえで極めて重要な存在となっています。個人消費財、小売、旅行業界の企業が多く、サステナブルなブランドや製品に対する消費者の嗜好が依然として強いことを示しています。

フォワード・ファスター企業のうち、公益事業部門とエネルギー部門の数は比較的少ないですが(それぞれ2.8%と2.6%)、会員企業には、従来の公益事業やエネルギー生産、再生可能エネルギー部門の大手企業が含まれており、再生可能エネルギーと低炭素ソリューションへの世界的な移行を推進する機会を提供しています。これは、エネルギー会社や公益事業会社によるフォワード・ファスター・イニシアチブのコミットメントにも反映されており、約75%の企業が少なくとも1つの気候変動対策目標に取り組んでいます。

セクター別内訳 (コミットしている企業の割合(%))

コミットしている企業の中で最も大きな割合を占めているのは工業系企業ですが、**すべての主要産業セクターに広く広がっています。**

- 工業 (24.2%)
- 総合商社・その他 (16.0%)
- 一般消費財 (14.0%)
- テクノロジー (10.7%)
- 金融 (7.2%)
- 生活必需品 (6.0%)
- 基礎資源 (5.4%)
- ヘルスケア (5.3%)
- 電気通信 (3.2%)
- 公益事業 (2.8%)
- エネルギー (2.6%)
- 不動産 (2.2%)



19. 全産業とサブセクターの内訳はこちらをご覧ください: [ICB構造](#) / FTSE Russell 8社は業種セクターに自己分類しなかったため、グラフから除外しています。

地域インサイト

ヨーロッパとアジアが先行しているものの、これらの地域では、持続可能性に関する取り組みに対する監視の目が厳しくなることを懸念する企業の声も聞かれました。

全体として、フォワード・ファスター企業の地域分布は、国連グローバル・コンパクトの会員層とほぼ一致しています。コミットしている企業の約半数が欧州の企業であり、この地域が企業の持続可能性に長年取り組んできたことを浮き彫りにしています。欧州企業は歴史的に、規制の枠組みと持続可能な製品や慣行への強力な文化的シフトの双方に後押しされ、ESG原則の事業への統合を主導してきました。

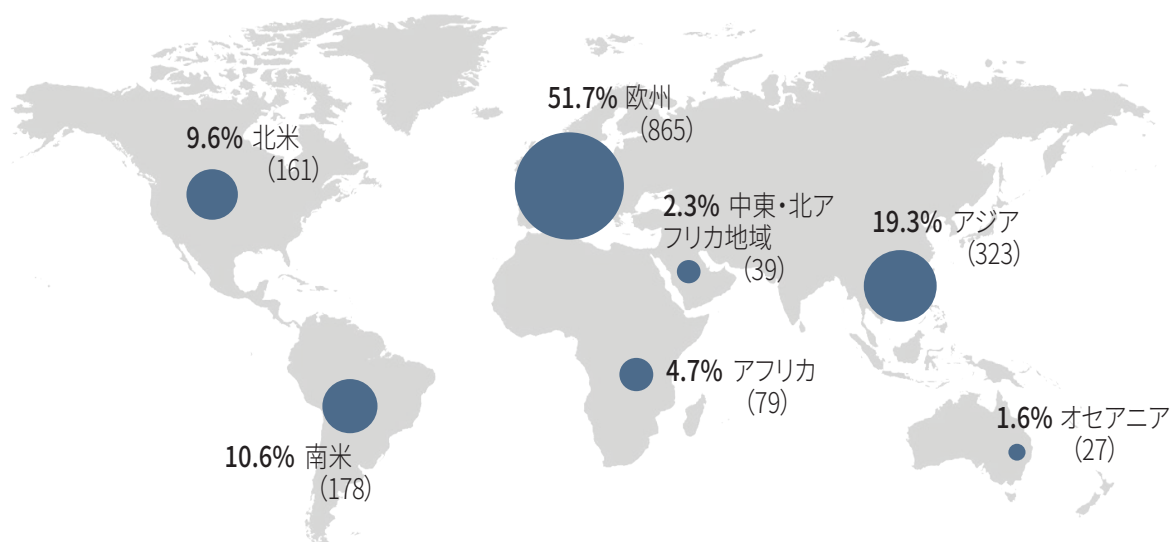
コミットしている企業の19.3%を占めるアジアでは、企業の間でSDGsとの整合性を図る機運が高まっており、持続可能性の移行に伴うビジネスチャンスに対する認識が高まっています。多くのアジア諸国における急速な経済成長は、環境問題への関心の高まりと相まって、企業をより持続可能な慣行の導入へと駆り立てています。

北米と南米（フォワード・ファスター企業のそれぞれ9.6%と10.6%を占める）は米国とブラジルの2つの活発なグローバル・コンパクト・カントリー・ネットワークに支えられ、地域的な取り組みを強く推進しています。北米では、企業の持続可能性の基盤がしっかりしており、最近の政策やマクロ経済の逆風にもかかわらず、北米企業がフォワード・ファスター・イニシアチブに熱心に取り組んでいることは、ESG原則の実践への強いコミットメントを示しています。ラテンアメリカも同様に、特にブラジルとメキシコの企業が主導して、地域的な取り組みを強く進めています。この地域の豊かな天然資源、重要な生態系、そして経済成長を促進する必要性から、持続可能な開発はこれらの地域で事業を営む企業にとって重要な関心事となっています。

アフリカにおけるフォワード・ファスター・イニシアチブへの参加率は低いですが、持続可能な開発に関連するアフリカ大陸特有の課題と機会は、今後の取り組みにとって重要な分野となります。

EUのコーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令 (CSDDD) のような規制の強化は、地域間のこうした取り組みを支えるものであり、これによりEU内や世界全体で企業のサステナビリティ実績の開示が義務付けられることになります。

地域別内訳 (コミットしている企業の割合(%))

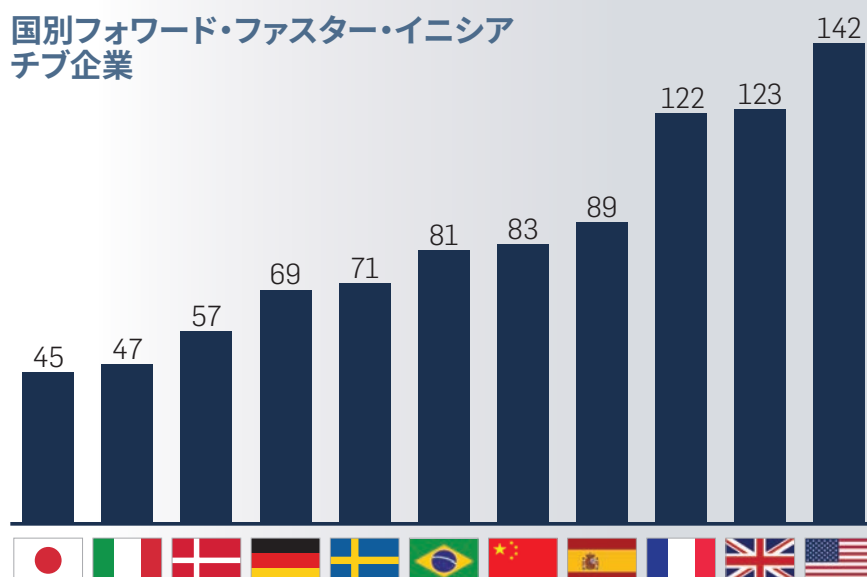


国別内訳

特に米国、英国、フランスでは、持続可能性への取り組みに対する監視の目が厳しくなることを懸念しているとの指摘があるにもかかわらず、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標を少なくとも1つコミットした企業は、387社にのびりました。

欧州と北米以外では、世界最大の新興市場経済圏の2つを代表するブラジルと中国の企業が、フォワード・ファスター・イニシアチブの下でのコミットメントに熱心に取り組んでいます。

国別フォワード・ファスター・イニシアチブ企業



スポットライト：ローカル

ブラジルから世界的なムーブメントへ

カントリー・ネットワーク・ブラジルの「アンビション2030」キャンペーンは2022年に開始されました。生活賃金、ネット・ゼロ・アンビション、水レジリエンスと衛生の普遍化に関する動きは、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標に沿ったものです。ブラジル企業は、フォワード・ファスター・イニシアチブを通じてグローバルな取り組みを行うよう奨励されています。現在までに、80社以上のブラジル企業が、ネットワーク・ブラジルが推進する現地イベント、研修、能力開発によって支えられながら、フォワード・ファスター・イニシアチブに取り組んでいます。

スポットライト：CEO主導の中国での取り組みにより、80社以上の企業が加入

2023年9月と10月、国連グローバル・コンパクト中国事務所は、上海で開催された一連のイベントとCEOラウンドテーブルにおいて、ビジネスリーダーを集め、この取り組みの現地立ち上げを行いました。60社以上の企業が参加し、フォーチュン500に選ばれた100社以上の中国の民間企業が、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標を推進する上でどのような計り知れない可能性を秘めているかについて議論しました。その結果、現在までに84の中国企業が、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標にコミットしています。

フォワード・ファスター・イニシアチブのローカライズ

長年の専門知識を活かし、国連グローバル・コンパクトは、企業がサステナビリティ活動に取り組むための支援として、能力強化、ピアラーニング、ベストプラクティスの共有を通じた多様なプログラムを提供しています。グローバル・コンパクトは、カントリー・ネットワークとともに、企業が5つの行動領域すべてにおいてフォワード・ファスター・イニシアチブの目標を達成するための指針を提供します。

2023年9月のフォワード・ファスター・イニシアチブ開始後：

85か国以上、2,100以上の企業が6か月間のアクセラレーター・プログラムに参加し、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標設定を支援しています。

- 野心的気候変動対策アクセラレーター82か国から1,115社
- SDGアンビションアクセラレーター78か国から465社
- ジェンダー平等に照準を：40か国から563社

15のカントリー・ネットワークが生活賃金に関するマルチステークホルダー・ラウンドテーブルを開催し、政策立案者に生活賃金政策を採用するよう促しました。

17のカントリー・ネットワークが、フォワード・ファスター・イニシアチブのトピックに関する39のピアラーニング・グループを提供し、企業が同じ志を持つ専門家とベストプラクティスや課題を共有する建設的な場を創出しています。

国連グローバル・コンパクト・アカデミーを通じて、140か国以上から**9,000人以上のアカデミー・ユーザー**がフォワード・ファスター・イニシアチブのトピックに関するライブセッションやオンライン・トレーニングに参加しました。

スポットライト：地域

Forward Faster NOW | アジア・オセアニア

2024年8月にマレーシアのクアラルンプールで開催された「Forward Faster Now | アジア・オセアニア」は、この種のイベントとしては初の地域フラッグシップイベントであり、2日間で500人以上のビジネスリーダーが集まりました。世界人口の60%以上を擁するアジア・オセアニア地域は、予測される世界成長の3分の2以上を占めており、そのほとんどが中小企業で構成されるサプライチェーンの広大なネットワークであり、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標を達成するために不可欠です。このイベントは、地域ごとに実施されているアクションを推進・紹介するために計画された一連の地域イベント「Forward Faster Now」の第1回目であり、企業がトピックを深く掘り下げ、特定の地域における多くの機会と課題を協調する機会を提供しました。

アフリカ・ビジネスリーダー連合

国連グローバル・コンパクトのアフリカ・ビジネスリーダー連合 (ABLC) は、アフリカの持続可能な成長にコミットするCEO主導の連合体です。この連合は、アフリカ54か国のうち51か国にわたり、年間売上高1,650億米ドル以上、約100万人の従業員を擁する66人のCEOで構成されています。2024年、同連合は、フォワード・ファスターのジェンダー平等目標を始めとする、ジェンダーに関する野心的な公約を推進することに焦点を当てます。5月、ABLCチームは「**UNGC-BCG調査：アフリカ企業によるジェンダー平等の推進**」を開始しました。調査によると、実証的な証拠やアフリカにおける男女双方の経験とは裏腹に、男女平等が実現していると信じる人が多いことから、期待と現実の間に大きなギャップがあることが明らかになりました。また、民間企業がビジネスにおけるジェンダー平等を推進するためにとるべき措置についても概説しました。

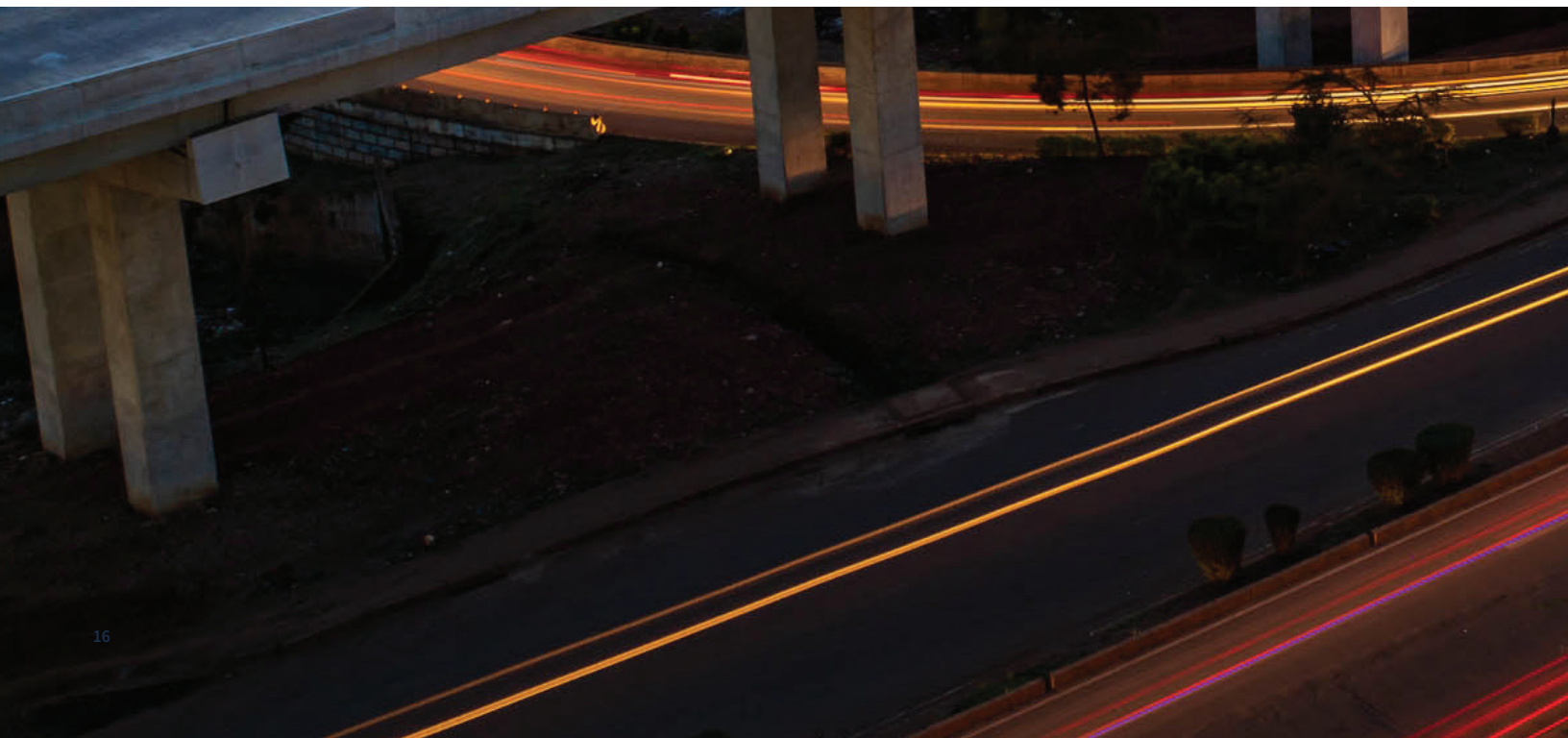
スポットライト：生活賃金の提唱

2023年以降、国連グローバル・コンパクトは、企業、政府、雇用者・労働者団体、市民社会、国連パートナーとともに、国レベルのラウンドテーブルを開催し、国レベルで生活賃金のアジェンダを推進する方法を模索しています。ダイアログの第1ラウンドは約20か国²⁰で開催されその目的は、企業が国レベルで生活賃金の議論に参加し、政策立案者に生活賃金政策を採用するよう促すことでした。こうした努力は、国際労働機関（ILO）が**2024年に生活賃金に関する初の協定**を採択することに影響力を与え、生活賃金がディーセント・ワークと経済成長の不可欠な側面であることを強調しました。

スポットライト：国連の関与

今日の複雑な地政学的状況において、国連とのマルチセクター・パートナーシップは、真の意味での変革には不可欠です。その一例として、ウルグアイとインドネシアの国連事務所と常駐調整官は、フォワード・ファスター・イニシアチブを積極的に支援しています。ウルグアイでは、グローバル・コンパクト・ネットワークと国連事務所が、ILO、国連環境計画、国連女性機関といった現地の関連国連機関を結集し、2030年までにフォワード・ファスター・イニシアチブの目標を達成するために民間企業と協力しました。インドネシアでは、国連常駐調整官がイニシアチブの現地立ち上げに参加し、同事務所がフォワード・ファスターの支援を表明しました。

20. カントリー・ネットワークには、オーストラリア、バングラデシュ、ブラジル、フィンランド、フランス、ドイツ、ガーナ、インド、マレーシア・ブルネイ、メキシコ、オランダ、ナイジェリア、スリランカ、スウェーデン、スイス、英国、ウルグアイ、米国、アラブ首長国連邦が含まれ、欧州での地域ラウンドテーブルも開催されます。







ジェンダー平等



ジェンダー平等

女性に力を与え、その力を取り込むことで、経済は成長し、地域社会は発展し、ビジネスは繁栄します。

世界の企業のうち、女性CEOがいるのはわずか6%で、女性取締役会会長がいるのは8.5%に過ぎません²¹。その上、女性の給与は男性より約20%低くなっています²²。現在の変化のペースでは、経済的な男女格差を解消するには134年かかります²³。

しかし、女性と女児のエンパワメントと経済的包摂は、貧困の撲滅、健康と教育の改善、生物多様性の保護、持続可能な経済成長への貢献など、17のグローバル目標すべてに向けた進捗を支えるため、ジェンダーギャップに対処することはSDGs全体で前進する大きな機会を開くのです。

グローバルな視点から見ると、職場におけるジェンダー平等は、SDGsと連動した12兆ドル以上の新たな市場価値を生み出すことができます。ILOの調査によると、取締役会の男女比が均衡している場合、企業の事業成果が改善する可能性が20%高くなることが分かっています²⁴。

目標1

2030年までに、あらゆる管理職レベルで、比率、参画、リーダーシップの点において、ジェンダー平等を実現する。

目標2

2030年までに同一価値労働同一賃金を実現する。

270万人以上の従業員数を達成

ジェンダー平等のフォワード・ファスター・イニシアチブ目標を掲げている企業に現在雇用されている従業員数

フォワード・ファスター・イニシアチブは、ジェンダー平等の推進において重要な前進を遂げ、92か国の国連グローバル・コンパクト会員企業688社が、この重要な取り組みに関連する目標を少なくとも1つ採択しています。ジェンダー平等に関する取り組みは、現在、同イニシアチブの下でのコミットメント全体の25%以上を占めており、1,100以上の目標が設定されています。

21. [Deloitte、2024年女性役員会議](#)

22. [国際労働機関、2022～23年世界賃金格差報告書](#)

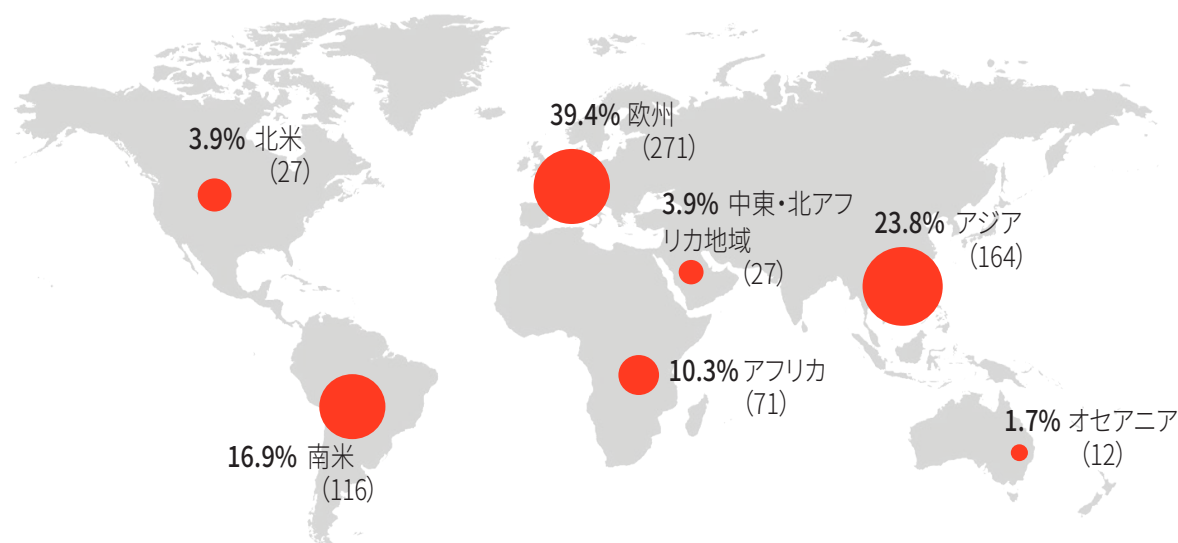
23. [世界経済フォーラム、グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート2024](#)

24. [国際労働機関 変革のためのビジネスケース2019](#)

地域別では、ジェンダー平等目標に取り組む企業のほぼ4分の1がアジアに拠点を置き、さらに17%がラテンアメリカに拠点を置いています。

もうひとつの明るい兆しは中東・北アフリカ地域で、賛同企業の27社のうち24社がジェンダー平等ジェンダー平等の両目標を採択しています。国レベルでは、中国とスペインが明確なリーダーとして浮上しており、中国からは53社、スペインからは54社がフォワード・ファスター・イニシアチブのもとでジェンダー平等にコミットしています。

グローバル・カバレッジ(企業数)



企業は平等な参画と賃金の平等の双方に同じレベルで取り組むことに価値を見出す

ジェンダーに関する2つフォワード・ファスター・イニシアチブの目標は、ほぼ同じ割合で採用されており、企業がジェンダー平等の両側面に包括的に取り組むことに価値を見出していることを示しています。両目標を採用した企業は426社で、これはフォワード・ファスター・イニシアチブの全課題分野で両目標の採用率が最も高いことを示しています。

重要市場の遅れ

しかし、まだ多くの進展が期待されています。男女間の賃金格差に関する各国間のデータは限られています。ILOの数字によると、インドやガーナなどの重要な新興市場では、賃金格差が大きいことがうかがえます²⁵。この2か国では、同一労働同一賃金に関するフォワード・ファスター・イニシアチブの目標を掲げている企業はわずか9社です。同様に、バングラデシュ(7%)、韓国(15%)、エジプト(14%)という、ILOのデータで女性管理職比率に大きな格差があることが示されている3つの新興経済国でも、平等な参画に関するフォワード・ファスター・イニシアチブの取り組みはわずか13件です²⁶。

25. [ILOSTAT](#)

26. [ILOSTAT](#)

A woman with dark hair, wearing a plaid shirt, is focused on working on a wooden craft project. She is using a hand plane to smooth a piece of wood on a workbench. The workbench is cluttered with various wooden blocks, shavings, and tools. The background is slightly blurred, showing a workshop environment.

企業事例 | ナイジェリアの銀行が女性を起用

Chapel Hill Denham はナイジェリア有数の独立系投資銀行、証券取引、投資運用会社です。創業以来、同社は多様性を重要な優先事項として掲げ、従業員の50%以上、管理職の40%以上を女性とすることを目標に、ジェンダー平等戦略を推進してきました。

実施された取り組みと進捗状況

同社は、女性人材のパイプラインを構築し、女性従業員の定着を促す環境の構築に注力してきました。Chapel Hillでは、パンデミック以前から、フレックスタイム制やリモートワークなどの柔軟な勤務形態を提供しています。

同社は毎年、管理職育成プログラムを実施しており、多くの女性の若手専門家を金融業界でのキャリアに向けて準備させています。昨年は、7,000人以上の応募があり、そのうち50%近くが女性からの応募でした。これは、女性従業員が自社ネットワーク全体でこの取り組みを宣伝してきた結果です。Chapel Hillはまた、女性が経営する企業を支援し、投資基準にジェンダー指標を組み込むことで、ジェンダー・レンズ投資に重点を置くナイジェリア唯一の資産運用企業でもあります。

なぜフォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むのか？

Chapel Hill Denhamは、最高水準に対する説明責任を果たすため、公に野心的な目標を設定し、その目標に対する絶え間ない進捗確認を行っています。従業員の52%が女性で、そのうちリーダーシップ・チームの44%が女性であり、過去1,000日間で管理職に占める女性の割合が40%を下回ったことは一度もありません。



気候変動 対策



気候変動対策

気候変動対策を講じることは、ビジネス、そして世界の未来を守ることにつながる

今日、気候変動は世界中の経済と地域社会に影響を及ぼしており、最も脆弱な人々がその危機の最前線にいます。世界の排出量はすでに過去最高を記録しているにもかかわらず、石油・ガスの生産量は2030年まで増加すると予想されています²⁷。

確立された雇用と投資力を持つ民間企業は、公正なグリーン・エネルギー移行において重要な役割を担っています。気候変動への対処は、化石燃料による大気汚染や水質汚濁の削減による公衆衛生の向上であれ、分散型で安価な再生可能エネルギーシステムの導入による万人のためのクリーンなエネルギーアクセスの確保であれ、より広範な2030アジェンダを達成するための基本的な前提条件です。

気候変動対策は、持続可能な産業、グリーン雇用、グリーン投資の発展を促し、包括的な経済成長を促進します。また、ビジネスとしても理にかなっています。多くの企業は、不作為のコストは行動のコストよりもはるかに高いことを理解しており、ネット・ゼロへの公正な移行を支援し、気候変動リスクを軽減する機会に投資しています。

目標1

遅くとも2050年までにネットゼロを達成することを目指し、温暖化1.5°Cの経路に沿った科学的根拠に基づく企業のネットゼロ排出削減目標をSBTイニシアチブを通して定める。

目標2

労働者や労働組合、地域社会、サプライヤーなどの当事者と連携し、気候変動緩和・適応措置が社会に与える影響に対処する具体的な行動を取ることで、公正な移行に寄与する。

フォワード・ファスター企業の80%が、少なくとも1つの気候関連目標を設定

フォワード・ファスター・イニシアチブは、気候変動対策の分野で最も大きな反響を呼び、1,383社が少なくとも1つの気候変動関連目標を掲げています。この数字は、会員企業の80%以上に相当し、世界のビジネス・コミュニティが気候変動への対応を極めて重要視していること、また国連グローバル・コンパクトがこの分野での行動を推進していることを物語っています。

米国と欧州が総合的な気候変動への取り組みにおいて主導的な立場にある。一方、グローバル・サウスは公正な移行に向けた取り組みを主導

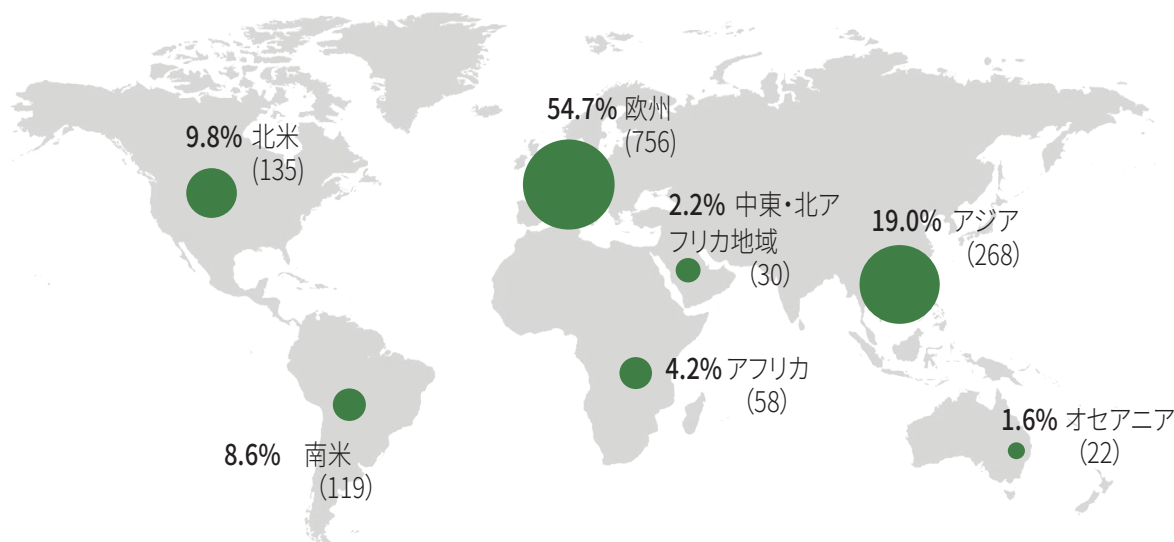
地域別では、欧州が気候変動への取り組みでリードしており、フォワード・ファスター・イニシアチブ気候変動目標を掲げている企業の約55%を占めています。国別では、気候変動対策に取り組む企業数は、米国が121社と突出しており、英国とフランスがそれぞれ112社と103社で僅差で続いています。欧州や北米にとどまらず、グローバル・サウスの企業も気候変動の社会的側面に注目するようになっており、公正な移行の原則を気候変動計画や戦略に組み込む必要性を強調しています。

27. [国際エネルギー機関2024](#)

ネット・ゼロに取り組んでいる企業は、定期的な社内レビューを実施し、サステナビリティ目標についてCEOに直接報告する割合が2倍高い傾向にある

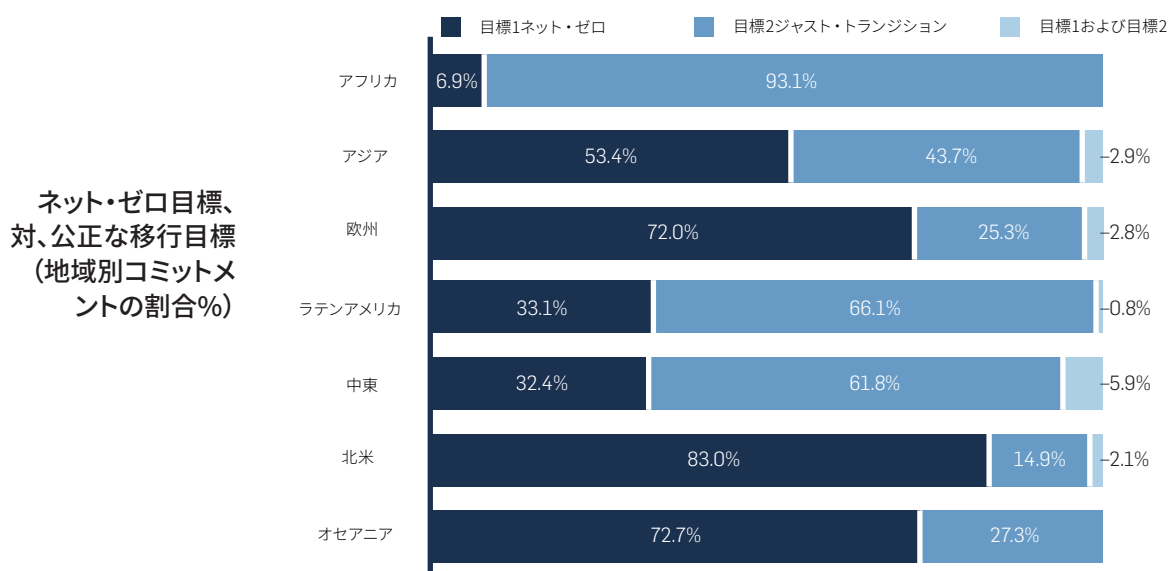
2024年国連グローバル・コンパクト署名企業のコミュニケーション・オン・プロGRESSによると、フォワード・ファスター企業は、気候変動への取り組みをコーポレート・ガバナンスの最高レベルに組み込んでいます。ネット・ゼロ目標に取り組んでいる企業は、他の国連グローバル・コンパクト会員企業よりも2倍、定期的な社内レビューを実施し、CEOまたは同等のシニア・リーダーに直接報告しており、戦略的監督におけるコミットメントの重要性を示しています。注目すべきは、電気通信部門における取り組み企業の77%が、1.5°Cの気候目標を達成するための公的目標を設定し、最新の気候科学に沿った取り組みをリードしていることです。

グローバル・カバレッジ (企業数)



ほとんどの企業は、気候関連の目標を1つしか設定していません。これは、企業がネット・ゼロや公正な移行に向けて、より総合的なアプローチを採用する機会を示している

今後は、**科学的根拠のある目標イニシアチブ (SBTi)** のもとでのコミットメントを検証することで、フォワード・ファスター企業が気候変動へのインパクトを強化する絶好の機会があります。



現在、目標1の913社のうち635社は、SBTiを通じてネット・ゼロ目標を設定するコミットメント段階に達しているだけで、まだSBTiに目標を提出して検証を受けていません。これらのコミットメントを有効な目標に置き換えることで、SBTiが承認したネット・ゼロ目標の総数は約38%増加することになります。²⁸

さらに、気候レジリエンスと公正な移行が世界的なアジェンダとして注目されるようになるにつれ、企業は緩和と適応の双方を統合した、より総合的なアプローチを採用する機会を得ています。現在までに、目標1と目標2の双方に取り組んでいるフォワード・ファスター企業は36社のみです。気候リスクの相互関係に対する認識が深まる中、より多くの企業が、即時的な排出削減と長期的なレジリエンス向上の取り組みを統合した包括的な戦略を採用することが期待されています。

企業事例 | スリランカの紅茶会社、ネット・ゼロに向けた公正な移行を推進

Hayleys PLCの子会社であるTalawakelle Tea Estates PLC (TTE PLC) は、スリランカ有数の茶園会社として、気候変動がもたらすリスクを強く認識しています。同社は、科学的根拠のある目標イニシアチブによる排出量目標の検証を受けた世界初のプランテーション企業であり、自社の事業やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいます。TTE PLCは、気候変動と社会的課題の関連性にも着目し、公正な移行に向けた取り組みの重要性を理解しています。

実施された取り組みと進捗状況

TTE PLCは、農業効率の改善を通じて化学合成肥料の使用を削減し、太陽光発電、ミニ水力発電、持続可能なバイオマスエネルギーなどの再生可能エネルギー発電に多額の投資を行っています。同社の現在のエネルギー消費量のうち、86%は再生可能エネルギーによるものです。同社はまた、150年の歴史を持つスリランカのプランテーション業界の同業者やセクターレベルの団体と協力し、ベストプラクティスを共有し、全体として排出量を削減するためのコレクティブ・アクションをとっています。

紅茶産業はスリランカ全土の多くの脆弱なコミュニティに雇用機会を提供しており、その中にはHayleys PLCの直接の傘下にある約14,000人の農園労働者も含まれています。TTE PLCは、気候変動目標を達成しながら農園労働者の生活を支えるため、生産性ベースの報酬モデルを導入し、同社の公正な移行計画と並行して、農園労働者の経済的エンパワーメントを推進することを目指しています。

なぜフォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むのか？

スリランカのグローバル・コンパクト・ネットワークと協力することで、Talawakelle Tea Estates PLCは、他の農園企業やサプライチェーン関係者と直接協力し多社協働型の持続可能性イニシアチブに取り組む機会を得ています。「フォワード・ファスター・イニシアチブの各分野は、プランテーション企業である私たちにとって非常に重要であり、私たちの活動をグローバルレベルのアジェンダに合致させることができました」と、同社のサステナビリティ責任者であるKrishna Ranagala氏は語りました。

28. 2024年8月現在、1,640社がSBTiのもとでネットゼロ目標を承認しています。<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action>



生活賃金



生活賃金

企業の労働者全体に生活賃金を保証することで、不平等が減り、より強靱なサプライチェーンを構築

今日、世界中で10億人以上の労働者が、まともな生活水準を維持するために必要な金額を稼げていないと推定されています²⁹。民間企業は世界の賃金労働人口の3分の2を雇用しており、生活賃金の保証に影響を与える力があります。

多くの国では、最低賃金が設定される際、経済的要因への配慮と労働者のニーズとの間に不均衡が生じています。法律で定められた最低賃金は、労働者のニーズを満たさないことが多く、インフレに追いつくほど十分な頻度で調整されず、賃金の低下を招くため、生活賃金を求める動きに繋がっています。企業は、法令遵守にとどまらず、すべての従業員が自分自身とその扶養家族のニーズを満たす所得を保証し、健康と福祉の水準を高めることができます。

生活賃金を支払うことは、企業にとって計り知れない利益をもたらします。これには、従業員の離職率の低下、士気と生産性の向上、新たな人材の獲得、サプライヤーとの関係改善と透明性の向上などが挙げられます³⁰。生活賃金に対するコミットメントは、労働者の人権の尊重と促進に対する明確なコミットメントを示すものでもあります。

目標1

2030年までに、自社の全従業員が生活賃金を得られるようにする。

目標2

生活賃金または生活所得の実現を目指すため、請負業者やサプライチェーン上のパートナー、その他の主要ステークホルダーと共に、測定可能かつ期限付きのマイルストーンを伴う、共同アクション・プランを策定する。

生活賃金のコミットメントは、世界で350万人以上の直接雇用者が対象に

生活賃金を保証するというコミットメントは、フォワード・ファスター・イニシアチブの要となっており、90か国にまたがる国連グローバル・コンパクトの会員企業587社が、少なくとも1つの生活賃金目標を採用しています。こうしたコミットメントは、合計で全世界の直接雇用従業員350万人以上を対象としています。

欧州で大きな支持を集める生活賃金

生活賃金のコミットメントは、経済的公平性と社会的持続可能性を育むという企業の役割に対する認識が高まっていることを示しています。注目すべきは、生活賃金の問題が、会員企業の40%以上が拠点を置くヨーロッパで大きな支持を得ていることです。

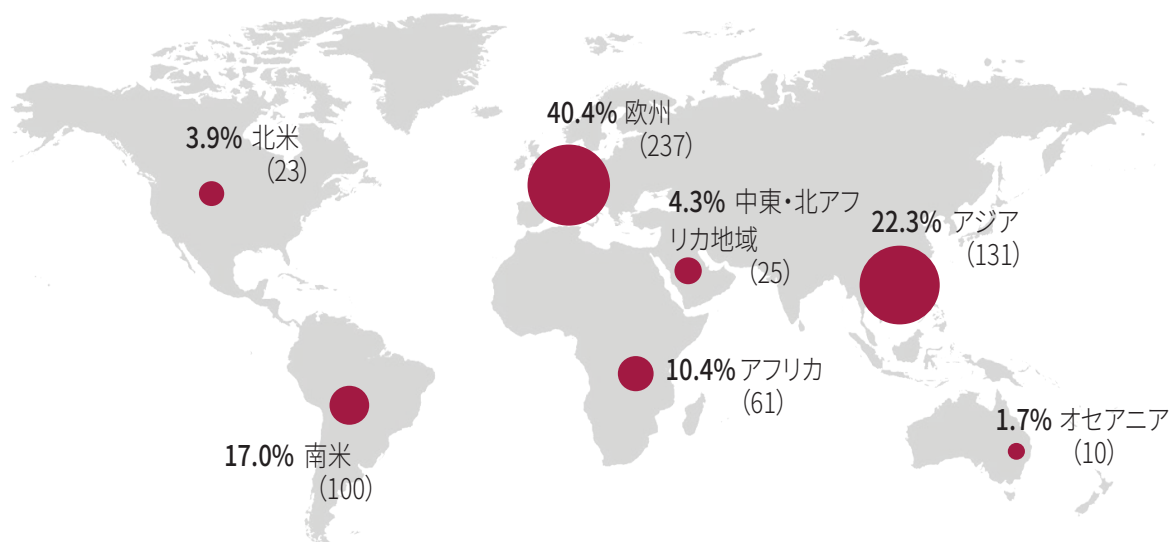
29. 不平等に取り組むビジネス委員会、不平等への取り組み：2023年ビジネス行動計画

30. 生活賃金財団、生活賃金はビジネスに役立つ、2021年

スペインやフランスといった国々がリードしており、この2か国だけで104社が加盟しています。これは、この地域が社会正義と労働者の権利を重視する文化的・規制的傾向が強いことを示しています。

生活賃金への取り組みは先進国だけにとどまらず、新興市場もますます重要な役割を果たしています。特にブラジルと中国は積極的な参加を示しており、企業が企業責任計画に公平な賃金慣行を組み込むことの重要性を認識しているこれらの地域の広範な傾向を反映しています。急速な経済成長がしばしば著しい所得格差を伴ってきたこれらの国々にとって、この取り組みは極めて重要です。

グローバル・カバレッジ(企業数)



多くの企業が生活賃金目標を採用し、自社事業だけでなくサプライチェーン全体を通じて賃金格差に取り組む必要性を強調しています。

合計275社という多くの企業が、生活賃金の両目標を採用しています。この二重の焦点は、会員企業が、直接的な事業だけでなく、サプライチェーン全体における賃金格差に取り組む必要性をますます認識していることを示しています。さらに、「2024年版コミュニケーション・オン・プロGRESS」を完了した企業は、労働者の権利とディーセント・ワークに関するコミットメントを既に表明しているか、今後2年以内に表明する予定であることを明らかにしています。これは、世界中で労働者の権利を尊重し、ディーセント・ワークを促進するという国連グローバル・コンパクトの広範な目的と明確に一致していることを示しています。

企業事例 | タイの皮革製品セクターにおける生活賃金の促進

Adiantes Co., Ltd. はタイに本社を置く中堅企業です。ドイツ、日本、アジア太平洋地域の業界有力企業向けに高品質の革製品を製造しており、生活賃金目標1に取り組んでいます。生活費の上昇と所得格差が依然として大きな課題であるタイにおいて、従業員の生活賃金を確保することは非常に重要です。これは、低賃金が一般的な製造業では特に重要です。

Adiantesが生活賃金を公約にしたとき、同社はこれを単に倫理的な労働基準の問題ではなく、会社の長期的な存続に向けた戦略的投資とみなしました。最低賃金を支払うことで、経験豊富な労働者を引きつけ、確保することができます。これは、製品の品質が経験や能力、従業員の士気に直接影響される業界では重要です。

実施された取り組みと進捗状況

生活賃金へのコミットメントを行うにあたり、Adiantesは、地元の政府機関を含む幅広い内部および外部の関係者と協議し、生活賃金基準を包括的に理解することを徹底しました。

Adiantesはすでに、国の最低賃金基準を上回る賃金を設定し、生活賃金目標に向けてすでに大きく前進しています。同社はこうした基準を満たすために報酬体系を整えてきただけでなく、長期雇用への強いコミットメントも維持してきました。現在、従業員の59%が10年以上勤続しており、安定した熟練労働力を育成するAdiantesのアプローチが成功していることを物語っています。さらに、従業員の44%が高齢化しており、雇用の継続と適正な賃金を通じ、経済的な安定とウェルビーイングを確保することの重要性が浮き彫りになっています。

なぜフォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むのか？

Adiantesは、倫理的な労働慣行と社会的責任への献身を信頼できる形で示すため、フォワード・ファスターを通じて生活賃金の公約を宣言する決断を下しました。同社はまた、特にタイの皮革製品製造部門に模範を示し、多くの低賃金労働者を雇用しているこの業界の水準を引き上げる機会にもなると考えたのです。



水レジリエンス



水レジリエンス

水レジリエンスを高めることで、パフォーマンスが向上し成長が加速

淡水の生態系は急速に破壊されており、1970年以降、世界全体で湿地の35%が失われています³¹。現在、世界中で22億人以上が安全に管理された飲料水を手に入れない状況にいます³²。これは地球上の人口の約4人に1人に相当します。

回復力のある水システムは、貧困を削減すると同時に、食糧安全保障と人々の健康を改善します。水危機に対処することは、女性や女兒が自分自身や家族のために水を利用する際の不釣り合いな負担を軽減することで、ジェンダー平等にも貢献するのです。さらに、水は生物多様性を支え、気候変動の緩和と適応に中心的な役割を果たしています。

水ストレスは、世界中の企業や事業部門全体、そして各国の経済に多大な圧力をかけています。2030年までに、水需要は利用可能な淡水の供給量を40%上回ると予測されています。水レジリエンスの高い世界は、健全なビジネス、健全な経済、持続可能なコミュニティを支えます。今日、世界の取水量の85%以上が農業と工業に由来している³³ことを考えると、民間企業は解決策の一部となる唯一の立場にあるといえます。

目標1

グローバル事業およびサプライチェーン全体で水レジリエンスを確立し、2030年までに少なくとも100の脆弱かつ優先すべき流域において、水に対し正のインパクトを与えるべく協力する。

世界全体で248社が水レジリエンスのコミットメントを採択しており、環境問題が深刻化する中で、この資源が極めて重要であることを反映しています。さらに、これらの企業のうち140社以上が、国連グローバル・コンパクト・水アクション・ハブが、影響力のあるコレクティブ・アクションの可能性が最も高いと特定した**100の優先流域**を含む国々に所在しています。

そのなかには、化学、繊維、飲料といった、特に水を大量に消費し、それゆえに世界の水持続可能性への取り組みの中心的役割を担っている産業において、最大の水スチュワード企業数社が存在しています。この幅広い参加は、水が企業の長期的な存続にとって共有資源であるという共通の認識を反映しており、水リスクを軽減するために持続可能な水管理の実践を採用することへの強い意志を示しています。

31. UNFCCC「湿地は森林の3倍の速さで消滅している」

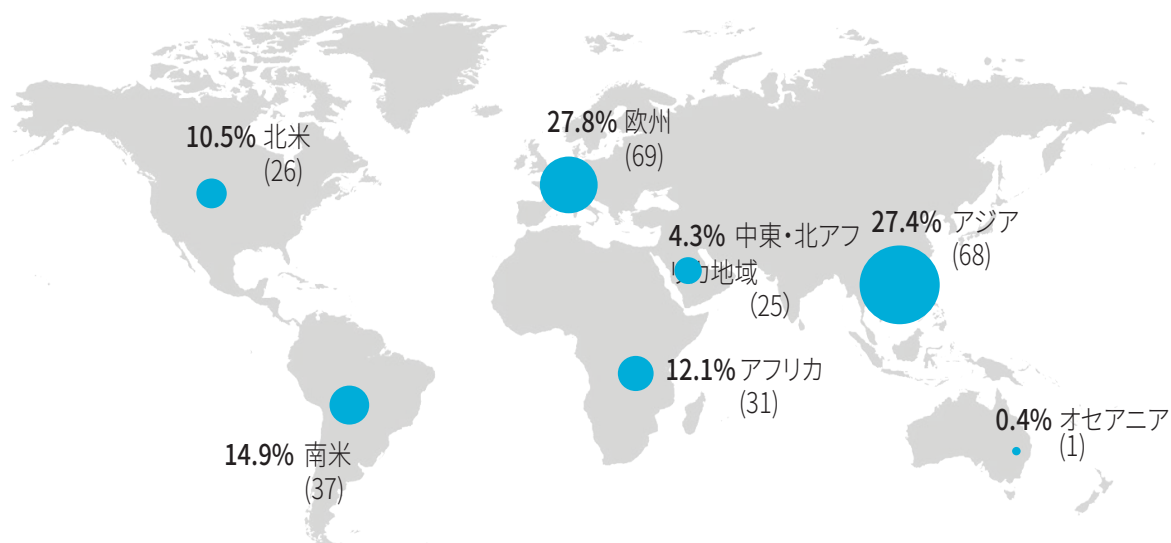
32. UNICEF「飲料水」

33. FAO「AQUASTAT - FAOの水と農業に関するグローバル情報システム」

水目標にコミットした企業の60%は、グローバル・サウスに拠点を置く

水レジリエンスはまさに国際的な問題であり、69か国の企業がこの目標に取り組んでいます。特筆すべきは、会員企業の約60%が、気候条件、インフラの課題、急速な人口増加により、水不足や水質問題がより深刻になることが多いグローバル・サウスに拠点を置いていることです。グローバル・サウスの企業によるこの重要な関わりは、最も利害関係の大きい地域における積極的な水管理戦略の重要な必要性を浮き彫りにしています。

グローバル・カバレッジ (企業数)



透明性を重視

水レジリエンスに関する取り組みを採用した企業の間では、透明性と説明責任が重要視されており、関係する大手多国籍企業³⁴のほぼ全てが、すでに年間の取水量を世界規模で追跡・報告しています。とはいえ、中小企業は水データの入手と品質に関する課題に直面し続けています。さらに、企業は、主要な水消費量の数値にとどまらず、水に関する指標の測定と開示を拡大する機会があります。たとえば、「2024 コミュニケーション・オン・プロGRESS」において、会員企業のうち、自社製品やサービスの水原単位を報告した企業は40社に満たなかったのです。このような追加データの評価と理解を深めることで、企業はより多くの情報に基づいた意思決定を行うことができるだけでなく、世界の水資源に対する事業の影響に関する透明性を高めることができます。

34. Bayer, Cargill, Coca Cola, Colgate-Palmolive, Dow, Dupont, Diageo, Gap, GSK, Levi's, L'Oreal, Mars, Reckitt Benckiser, Starbucksなどの多国籍企業。

企業事例 | インドでの水アクセス改善のために企業が協力

UNICEFと世界保健機関（WHO）の報告によれば、インドでは約4億人以上、つまり3人に1人が安全に管理された飲料水を利用できず、約6億人、すなわち人口の46%が安全に管理された衛生設備を利用できていません。地域社会に安全で衛生的な水を供給するための実証済みの解決策は存在しており、問題の深刻さに対処できるよう、資源や調整の規模を拡大しなければなりません。

2023年10月、GAP、Cargill、GSKの三社は水レジリエンス連合（WRC）およびウォーターエイドとともに、インドにおける清潔な水と衛生設備へのアクセスを改善するための主要企業のコレクティブ・アクションプログラムである「女性と水コラボレーション」を立ち上げました。これは、アジア、アフリカ、南米、北米の15の流域で進行中の21のコレクティブ・アクション・プロジェクトのひとつであり、WRCのフォワード・ファスター行動要請と、100の優先流域で水レジリエンスを構築するという2030年の野望の一環です。

実施された取り組みと進捗状況

GAPは、製品を調達し製造している地域社会にポジティブな影響を与えることに注力しています。これには、GAPのバリューチェーンに沿った地域（ほとんどが水ストレスの高い地域）の水レジリエンスの構築も含まれています。GAPは、2030年までにアパレル産業に関わる500万人が清潔な水と衛生設備へのアクセスを改善し、維持できるようにすることを目標としており、女性と水コラボレーションやGAPの水エクイティ投資、その他の地域主導のソリューションなどの取り組みを通じてこの目標を達成します。

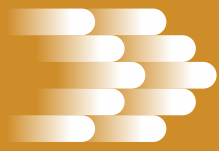
この共同事業は、これまでのUSAIDとGAPの成功の上に成り立っています。2017年から2023年にかけて、インドで水と衛生設備へのアクセスを改善するために240万人以上の人々の生活を向上した「女性と水アライアンス」。この新たなイニシアチブは、ガンジス川、ゴダバリー川、クリシュナ川の3つの重要な流域を対象としており、500万人以上に正の影響を与える可能性があります。また、女性と水コラボレーションは、アパレル、バイオ製薬、農業などさまざまな分野の企業が、同じコミュニティで清潔な水と衛生設備へのアクセスを提供するために、共通の目標、評価基準、ガバナンスをもって団結する初めての試みでもあります。

なぜフォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むのか？

フォワード・ファスター水レジリエンス目標は、女性と水コラボレーションのような協働とコレクティブ・アクションを、水不足地域における安全な飲料水、衛生設備を改善するための最も強力なモデルとして世界的に提起しています。そのため、GAPにとって「女性と水コラボレーション」への参加は非常に魅力的でした。そのコレクティブな力を活用して、大規模な影響を実現できるからです。意思決定者として女性を登用し、気候変動に配慮した衛生インフラを構築することで、「女性と水コラボレーション」、水の課題への取り組みがいくかに多くのSDGsに乗数効果をもたらすかを示す例にもなっています。

「『女性と水コラボレーション』は、非営利団体や公共部門と革新的なプログラムを設計し、企業パートナーを招集して持続可能性を大規模に推進してきたGAPの歴史を基盤としています」と、GAPグローバル持続可能性責任者であるDan Fibiger氏は語りました。

「食品、ファッション、バイオ製薬の各分野が連携することで、グローバル・サプライチェーンの原動力となる地域社会に有意義な影響を与えることができるのです。」



SDG投資・ ファイナンス



SDG投資・ファイナンス

財務戦略をSDGsと整合させることで、新たな収益の可能性を引き出す

最高財務責任者は、新興市場の7.5兆ドルを含む年間17兆ドル以上を管理し、持続可能な開発に向けて資本を配分する独自の立場にあります。2030年までにSDGsを達成するためには、発展途上国だけで年間2.5兆ドルから4兆ドルが必要と推定されており³⁶、企業の資本をSDGsに向けてシフトさせることは極めて重要です。

企業が財務戦略をSDGsと整合させることで、ビジネスの新たな機会が開かれます。これには、投資家を惹きつける、資本投資の新たな道を開く、長期的な業績と評判リスクを守る、優秀な人材を惹きつける、新たな市場や消費者層に進出することなどが挙げられます。

目標1

可能な限り最大限、企業投資をSDG方針や戦略と整合させるとともに、SDG投資の金額と割合に関する目標を設定し、進捗状況を追跡、報告する。

目標2

SDGsへの投資やパフォーマンスと連動するコーポレート・ファイナンス戦略を定めるとともに、当該SDGリンク・ファイナンスの金額と割合を報告する。

時価総額 (米ドル)

 **4,688億ドル以上**
上場企業上位20社

フォワード・ファスター
SDG投資・ファイナンス
コミットメントにコミット
した企業うち

フォワード・ファスター・イニシアチブは、「投資とファイナンス」をテーマに大きな勢いを見せており、全世界で455社が上記の目標の少なくとも1つに取り組んでいます。上場企業上位20社だけを考慮すると、時価総額は4700億ドル近くになります。

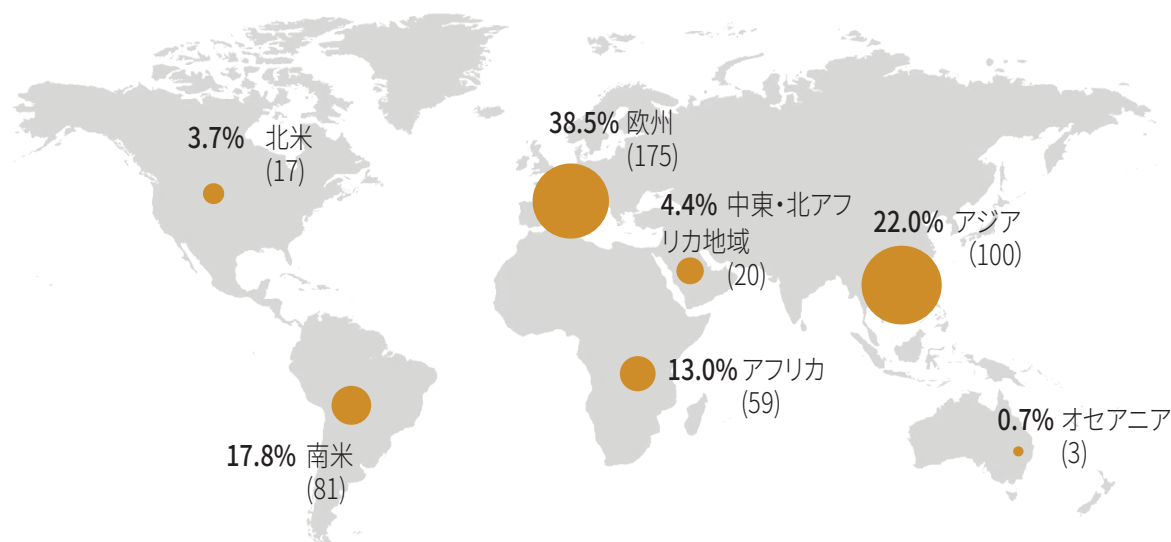
35. 世界銀行のデータに基づく国連グローバル・コンパクト

36. UNCTAD「持続可能な開発のための資金調達報告書2024」

コミットメントの50%以上がグローバル・サウス企業

注目すべきは、これらのコミットメントの50%以上が、グローバル・サウスに拠点を置く企業によるものであることで、新興市場におけるサステナブルファイナンスの重要性が認識されつつあることを浮き彫りにしています。ブラジルとメキシコの企業による強力なコミットメントは、ラテンアメリカ最大の金融市場におけるサステナブルファイナンスの重要性と、これらの経済圏が地域の投資動向を形成し、持続可能な企業慣行を推進する上で果たす重要な役割を強調しています。アフリカでは、ナイジェリアとケニアが特に顕著な取り組みを示しています。これは、地域金融のハブとしての長年の役割に加え、包括的な成長と開発を促進するために持続可能な投資を重視するようになったことが背景にあります。

グローバル・カバレッジ(企業数)



金融イノベーションは、不平等や気候変動への脆弱性といった構造的な課題への対処方法を変革する可能性があるため、こうした地域において、こうしたコミットメントが一層重要となります。グローバル・サウスからの積極的な参加は、サステナブルファイナンスが先進国経済だけのための手段ではなく、SDGsを世界規模で達成するために必要不可欠な道筋であるという共通認識を強調しています。

コミットメントの数は有望ですが、発展途上国への潜在的な投資額は、特に先進国企業からはまだ何兆ドルも手付かずの状態にあります。OECDによると、米国、日本、オランダのわずか3つの経済圏からの海外直接投資(FDI)の流出は、2022年には合計で30兆ドル近くに達しています³⁷。各国のフォワード・ファスター・イニシアチブの目標に対する企業の取り組みをさらに促すことで、発展途上国におけるSDGsに沿った成果に向けた企業投資の有意義な割合を促進することができます。

37. OECD金融企業局投資部

サステナブルファイナンスに取り組む幅広い業種の企業

さまざまな業種の企業が投資・ファイナンス目標にコミットしており、工業セクターと商社セクターが半数近くを占めています。これは、サステナブルファイナンスの原則がセクターを超えて統合されつつあること、そしてSDGsに向けて企業投資を動員することが、あらゆる業界の企業にとってSDGsの野望を達成するための重要な道筋であることを示しています。

すべてのSDGsを前進させる戦略としてのサステナブルファイナンス

企業は、SDGsファイナンスが特定のSDGsに関する他のコミットメントを実現する重要な手段であることを認識しています。サステナブルファイナンスにコミットした455社のうち、151社が他の4つの分野すべてでもコミットをしました。さらに、268社が両目標にコミットしており、SDGsの統合に関して、戦略とコーポレート・ファイナンスの関連性が広く認識されていることを示しています。

企業事例 | イタリアの電力会社がSDGS連動債のパイオニアに

イタリアに本社を置き、世界28か国で事業を展開するEnelは、多国籍電力会社であり、世界の電力・再生可能エネルギー市場をリードする総合プレーヤーです。世界レベルでは、最大の再生可能エネルギー民間企業であり、送電網顧客数では最大の配電ネットワーク企業であり、顧客ベースでは最大の小売事業者です。Enelは、グリーンボンドの導入に続き、新たな金融商品であるサステナビリティ・リンク・ボンド原則 (SLB) を設計することで、グリーン・エネルギー転換にさらなるインパクトを与えたいと考えました。2019年、Enelは世界初のSLBを正式に発行し、その評価額は15億米ドルで、同社のSDGsに沿った持続可能な目標の達成と連動しています。

実施された取り組みと進捗状況

この債券発行は、Enelが2021年までに再生可能エネルギー発電設備の割合を連結総設備容量の55%以上に達成させる能力に特に関連しています。この目標は、安価でクリーンなエネルギー・アクセスに関するSDG7に実質的に貢献するというEnelのコミットメントを反映したものです。この目標達成は、第三者監査人によって証明されました。

Enelでは、持続可能な成長を支える上で、サステナブルファイナンスが引き続き重要な役割を果たしており、総負債の約64%を占め、2026年にはこの割合を約70%に引き上げることを目標としています。Enelは現在も、サステナビリティ・リンク・ボンド原則の世界最大の発行体です。2019年以降、同社は約320億ユーロのSLBを発行し、さらに520億ユーロのサステナビリティ・リンク・ローン、リボルビング・クレジット・ファシリティ、コマーシャルペーパーを発行しています。

なぜフォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むのか？

Enelは、サステナビリティ・リンク・ファイナンスを、グリーンエネルギー転換を加速させ、気候変動に対処しながら価値を創造させる強力な触媒として認識しています。フォワード・ファスター・イニシアチブに取り組むことで、Enelは、これらの財務手段を野心的で透明性の高い測定基準と目標に合わせることによって、具体的な成果を出すことを目指しています。この連携は信頼性を高めるだけでなく、融資が17の持続可能な開発目標を前進させる測定可能な成果と直接結びついていることを保証します。

 求められるのは
前進すべく
考え
実行し
変革し
リードできる人々 



求められるのは前進すべく、考え、実行し、変革し、リードできる人々

フォワード・ファスターは、規模や業種、地域、サステナビリティへの取り組みの進捗状況に関わらずあらゆる企業が2030年までに貧困をなくし、地球を守り、誰一人取り残さないという約束に貢献できるという理念のもとに設立されました。

持続可能な未来を確保する上で、企業は極めて重要な役割を担っています。大胆なサステナビリティへのコミットメントは、ポジティブなインパクトをもたらすだけでなく、ブランド価値を向上させ、投資家を惹きつけ、長期にわたる持続可能な成長にもつながります。

野心的で信頼できる一連の目標を中心に企業戦略を策定することで、目的主導型のイノベーションと開発、効果的なマーケティング・ツールとしての徹底的な透明性の採用、より長期的な企業の資金調達戦略の開発、新たなコンプライアンス要件の先取りなどを通じて、企業全体と経営陣にサステナビリティの統合を促進することができます。

ジェンダー平等、気候変動対策、生活賃金、水レジリエンス、投資・ファイナンスといったフォワード・ファスター・イニシアチブの行動分野は、17の持続可能な開発目標すべての進捗を加速させ、新たなビジネス機会を引き出す力を持っていることから選ばれました。自然環境、エネルギー・システム、デジタル・コネクティビティ、そしてこれからの働き方において、世界が大きな転換期を迎えるなか、フォワード・ファスター・イニシアチブの目標は、よりレジリエントな企業を構築するとともに、よりレジリエントな社会と地球を構築する一助となります。

フォワード・ファスター・イニシアチブは、企業が2030年に向けて最大かつ最速でインパクトを与えることができる領域を示すものです。今、行動を起こすことで、未来にわたってビジネスを支えることができるのです。

貴社の現状に合った行動から始めませんか

詳細およびフォワード・ファスター・イニシアチブへの参加方法はこちらをご覧ください

ForwardFaster.UNGlobalCompact.org

協力・支援機関に感謝 申し上げます

－ 全般 －



－ ジェンダー平等 －



－ 気候変動対策 －



－ 生活賃金 －



－ 水レジリエンス －



－ SDG投資・ファイナンス －



国連グローバル・コンパクトの10原則



人権

- 1 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである



労働

- 3 企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、

- 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである



環境

- 7 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである



腐敗防止

- 10 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

国連グローバル・コンパクトの10原則は、世界人権宣言、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言、環境と開発に関するリオ宣言、国連腐敗防止条約に基づいています。

免責事項

本書における企業名および／または事例の掲載は、あくまでも学習目的であり、国連グローバル・コンパクトが個々の企業を推薦するものではありません。

国連グローバル・コンパクトについて

国連グローバル・コンパクトは、世界各地の企業が自社の事業や戦略を、人権、労働、環境、腐敗防止の分野にわたる10の原則に沿ったものとするよう呼びかける、国連事務総長の特別イニシアチブです。目指すのは、10原則を支持し、SDGsに貢献する企業のグローバルなコレクティブ・インパクトを、説明責任を果たす企業および変革を可能にするエコシステムを通じ、加速、拡大させることです。20,000社を超える会員企業、5つの地域拠点、78カ国を管轄する62のカントリー・ネットワークと、その他20カ国でネットワークを持つ14名のカントリー・マネージャーを擁する国連グローバル・コンパクトは、世界最大のコーポレート・サステナビリティのイニシアチブとなっています。より良い世界のために、ワン・グローバル・コンパクトが企業を繋ぎます。

詳しくは、ソーシャル・メディアで [@globalcompact](https://twitter.com/globalcompact) をフォローするか、ウェブサイト unglobalcompact.org をご覧ください。



United Nations
Global Compact

© 2024 国連グローバル・コンパクト
685 Third Avenue New York, NY 10017, USA